

平成26年度第1回山口県子育て文化審議会 議事概要

日 時：平成26年7月28日（月）13：30～15：20

場 所：共用第4会議室

出席者：審議会委員15名

県健康福祉部審議監、こども未来課長、同課少子化対策推進班員ほか

【概 要】

□会長・副会長選任

会長に辻委員、副会長に藤田委員を選任

□平成26年度の取組等について

□やまぐち子どもきららプランについて

【主要な意見】

- ・中国人留学生によると、中国は、親と同居するなど子育てしやすいが、日本は、女性が子育て等で仕事を休まなければならない、働きづらいという意見があった。
- ・全国と同様に、山口県の人口減少も著しく、危機的な状況であることから、女性が子どもを産み育てやすい環境づくりが求められている。
- ・子育て文化創造条例では、事業者には子育てしやすい職場づくりが求められていることから、子育て県民運動推進会議で、いくつかの企業と連携を図ったが、その連携は弱いと感じている。先日の研修会でも、山口県では、ワーク・ライフ・バランスの考えをもっている事業主が少ないと聞いた。今後、企業との連携強化をどのようにしていくのか。
→ 社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりが必要であり、その中でも特に企業との連携が不可欠であると考えている。そのため、この度、企業関係団体を多く巻き込んだ「やまぐち子育て連盟」を設立し、取り組んでいくこととしている。

□子ども・子育て支援事業支援計画について

【主要な意見】

- ・市町の計画策定は進んでおり、市町がその区域で積み上げた量の見込み等を県で指導することはあるのか。
→ 市町の区域やその量の見込みについては、広域利用に係る市町間の調整が整わない場合は県が調整することとなるが、それ以外は特に想定していない。
- ・子どもの数が減る中、0歳児保育の需要は大きい。女性の働きながら子育てをしたいという希望の表れである。
- ・子どもが0歳で選択が出来るなら、働くのをもう少し待った方が良いと思う。親の都合だけではなく、子どもの育ちの観点から子育て支援を考えることも重要である。

- ・公定価格は示されたが、幼稚園の預かり保育の単価が出ていないので、幼稚園から認定こども園に移行するかどうかの判断が付きかねている状況である。
- ・人口減少が進む中、認定こども園の新設等、施設数を増やすと、将来的には定員割れとなり、子どもの教育・保育に影響を与える恐れがある。量よりも質の確保など先を見据えた議論は必要である。
 - 計画は、国の指針どおり5年を一区切りと考えているが、質が落ちるようなことがあってはいけない。条例による基準策定や実際の運用において、そうならないようにしたい。
- ・多くの母親から、「もう少し子どもを家で育てたいが、早く預けないと職場復帰できない。」と言った声が聞かれるので、子どもを長く家で育てられる環境や、早く職場復帰出来る環境の双方が充実すると良い。
- ・保育所は市町に申し込むため、障害児等も受け入れてもらいやすいが、認定こども園は施設と直接契約となり、施設によっては、そうした対応が難しくなる可能性がある。

□児童養護施設等の小規模化等の県推進計画について

【主要な意見】

- ・児童養護施設の職員は保育士が多いため、小規模化を推進していくなら、保育士の確保とともに、虐待対応など専門性の高い人材育成も必要である。
 - 児童養護施設の現場からも同様の要望を聞いており、今後、措置費の拡充や適切な人材確保対策について、国に要望するなどの対応に努めてまいりたい。
- ・岩国・柳井地域に児童養護施設がない理由は。
 - 昔からの経緯で、岩国・柳井地域には施設が少なく、里親等の支援に頼っている状況である。
- ・県外の保育士養成校に進学すると、山口県には戻ってこない。広島県教委は、高校に対して、迷ったら地元の大学等に進学するよう指導しているが、本県もそのように指導すべきである。
 - キャリア教育を一層推進するとともに、本人の意向を尊重しながら、地元の大学等に進学するなどの指導をしていきたい。

□幼保連携型認定こども園について

【主要な意見】

- ・認定こども園は、幼保連携型など様々な形態があり、お母さんにとっては、制度が理解出来ないのではないか。メリット・デメリットを良く周知していただきたい。
- ・県として、認定こども園を普及させようとするならば、県の子育て文化として、認定こども園を根付かせることを検討し、お母さんやお父さんに対して、その周知をすべきである。
- ・幼稚園が、認定こども園を新たに設置して、園児が100人程度増加した例があり、認定こども園の啓発は必要だと考えている。